

---

# 平成22年 第1回定例会

## 一般質問 清波貞子議員

平成22年 3月1日

---

### ▶質問

質問通告に従いまして、順次質問いたします。どうぞよろしくお伺いをいたします。

まず初めに、子宮頸がんワクチンの公費助成についてお伺いをいたします。

厚生労働省は、昨年より3月1日から8日までを女性の健康週間とし、女性の健康の大切さの啓発活動をと発表いたしました。公明党の全国女性議員は、昨年この1週間で、乳がんと子宮がんの検診率アップを訴える街頭遊説を行いました。その結果、厚生労働省は、私たち公明党の要望を受けて、昨年9月には検診率アップのために乳がんと子宮がんの無料のクーポン券と検診手帳が該当者に配付をし、今年の3月まで受診ができることになっております。無料のクーポン券と検診手帳が届いた方は、いつかは行かなくてはと思っていたので、検診に行くきっかけになりましたと言っておりました。

この無料クーポン券を、公明党は少なくとも5年間は継続することにより結果が出てくる事業と考えております。当時の舛添厚生労働大臣は、1回きりではなく定着していきたいと述べておりました。このことから、平成21年に実施された乳がんと子宮がんの無料クーポン券と検診手帳の配付については、平成22年度にも継続をし、国が実施すべきではないかと考えておりますが、しかし、民主党政権の事業仕分けの中で、女性の健康支援は廃止と決定されております。「コンクリートから人へ」、「命を守る」をモットーから言えば、ぜひこの方針は継承してほしいと私は考えております。

大田区では、この事業をどのように評価し、国からの補助が少なくなっても継続をしていくお考えがあるかどうか、松原区長のお考えをお伺いいたします。

平成20年の第1回定例会で、平成22年、本年の第2回の女性の健康週間には、女性の輝く健康のためのイベントやセミナーの計画を要望いたしました。本年、まさしく今日からでございますが、大田区はどのような計画があるのかお伺いをいたします。

がん対策推進基本計画の中で、がんの検診率を2011年度末までには50%にという目標が掲げられております。乳がん8.6%、子宮がん10.6%という現状を考えたときに、大田区としても検診率を上げるための画期的な取り組みが必要と考えます。平成21年から、大田区の乳がん検診が4000円の自己負担で奇数年齢の方も受けられるようになったのは前進だと思います。しかし、この自己負担を取り除き、40歳以上であれば、いつでも希望したときに受診できるようにしていくことの計画があるかどうか、お伺いをいたします。

次に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成を要望いたします。子宮頸がんは、他のがんと違いまして、ヒトパピローマウイルスの感染が原因と言われております。いわゆるウイルスがその原因ですので、早い予防のワクチンの接種と検診によって制圧できるがんと言われております。この予防できる、制圧できる、しかも原因がわかっているがんで年間1万2000人が発症し、3500名の方が死亡しております。しかも、この子宮頸がんは、年々発症年齢が若くなり、20代から30代という若さで発症するがんの第1位です。若いがゆえに発症すると進行が早く、出産や妊娠を断念しなくてはならない女性が増えてきております。

このウイルスを予防するワクチンが認可を受け、平成21年12月より発売をされております。このウイルスは性体験によってのみ感染するわけですので、性行動の始まらない年齢からの接種が効果的と言われております。このワクチンを接種していれば予防につながり、発症率を73.1%抑えることができると検証されております。すなわち、若いときにワクチンを接種し、ウイルス検査を伴う検診をその後受けていけば制圧できるがんという

わけです。30歳から40歳の予防ワクチンも接種可能ですが、その予防効果は30歳で50%です。

まず第1段階で、ワクチン接種効果の大きい12歳の中学生の年齢で接種をいたします。オーストラリアでは、2007年から12歳の女子にワクチンの無料接種が始まっております。イギリス、アメリカ、イタリア等30か国以上の国が、既に無料接種に取り組んでおります。効果は認められておりますが、3回に分けて行われる接種は4万円から6万円の費用がかかり、決して安くありません。

新潟県魚沼市では、国内初の助成制度の創設を表明して平成22年4月より適用されます。2月に私どもは視察に行きまいりましたが、女性の市長さんで、女性が元気でなくては明るい魚沼市はできないとの思いで市長が決断をし、要望が実現いたしました。名古屋市では、子宮頸がんのワクチン接種を11歳から14歳の女子4万人に助成をと表明いたしました。杉並区でも、中学生お祝いクーポンとして本年度予算から全額補助になります。大田区でも、予防できる子宮頸がんのワクチンの接種に積極的な助成を要望いたしますが、その計画をお知らせください。

第2段階として、20歳になりますと、今既に行われている子宮がんの検診を受けます。そして第3段階で、30歳以上のウイルス検査と通常の検診を併用することによって、ここで問題がなければ検診は3年に1回でよいとの医師の見解があります。

今、大田区では、20歳からの子宮がん検診が偶数年齢で行われておりますが、この3段階を経て異常がなければ、3年に1回の検診でよいわけです。ですから、偶数年齢ではなく、毎年の検診にしても費用対効果は変わりません。先に述べましたように、この流れを大田区が取り入れれば、子宮がん検診は毎年行うことがコストの面からも可能であると考えられますが、大田区の今後の計画はいかがでしょうか。

予防ワクチンの実施に当たっては、中学生からの健康についての教育が大切だと思います。今現在どのような教育が実施されているのでしょうか。欧米の女性のがん検診率が高

いのは、自分の体は自分で守る、自分の体は社会の宝物という観念が教育されていると言われております。自分の体を守ることは、他人の体を守ることにもつながります。ぜひ、がんをはじめとする健康についての若いときからの意識を高める教育の取り組みの計画を教えてください。

次に、病児、病後児保育について伺いをいたします。

朝の7時に携帯電話が鳴りますと、私はドキッといたします。「お母さん、きょうの午前中は仕事があるの。熱があつてね。おとといはパパが会社休んだんだけれど、きのうは私が休んだのよ。きょうは会社で午前中打ち合わせがあるんだけど、これだけは行かなければいけないんだけど、見てくれる」と電話の向こうで娘が必死にしゃべっています。要は、3歳の孫が熱を出して、もう保育園に行ってもいいと思うけれども、少し心配だから見てくれるという電話です。

私は、時間がある日ですとすぐ飛んでいきますが、どうしても仕事があるときは、一番怖がられている夫が見守りだけならを条件に出かけていきます。こんな朝の状況が、1か月に1回はあります。身内による病後児保育です。元気な親が近くに住んでいたり、気楽に頼める人がいる場合はいいでしょう。しかし、母子家庭や地域の中に応援してくれる人がいない場合はどうするのでしょうか。職場で遅刻や欠席をするたびに上司に嫌みを言われ、とうとう退職した方、また仕事の面接のとき、乳幼児がいると言っただけで、「子どもが急に病気になって早退が多いと困るのです。」とはっきり言われ、断られましたとの相談もあります。

平成21年7月には、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が公布されました。1年に5日間の看護休暇の拡充は、さらに議論の必要はあるかと思いますが、一步前進だと思えます。今後は、子育て期間中の働き方を、企業を含めて考えていかななくてはいけないと考えます。それとともに、3歳ぐらいまでは、平均して

1か月に1回は熱を出すことの現実のすき間を埋めてきたのが病児、病後児保育だと思います。

大田区では、現在、病院併設型が4か所と、保育園併設型1か所の合計5か所です。先日、私は中央七丁目到大田区で一番早く開設したキッズメディカルステーションを視察してまいりました。4人の病後児保育の定員ですが、ほとんど利用者は満員だそうです。私が訪問したときも、1人は寝ていました。1人は保育士さんにべったり抱かれています。また、ある子どもは本を読んでおりました。私が想像していた以上に、保育室は遊戯室もあり、明るい雰囲気にはっといたしました。荒井医師の、毎朝7時から5か所ある病後児保育室が互いに連携をとり合いながら、同じ病気の子を同じ病後児保育室にしたり、あいているところに入っていただいたりと、朝の1時間は戦争状態だそうです。

国は、子ども・子育て応援プランの中で、1500か所の病児保育施設を目標にしております。しかし、利用者数が日によってばらつきがあることや、保育士を配置することによって、人件費だけでも補助金だけでは賄えない現状があり、補助金の拡充を今国は決定をいたしております。ぜひ、大田区でも大事な子育て支援として、病児、病後児保育の拡大、拡充の提案をいたします。

大田区は病後児保育が中心です。しかし、この4か所の病院併設型では、病児保育も現実には受け入れをしていただいていることは、荒井医師のお話の中で感じられましたが、もっと積極的に大田区でも病児保育の事業を進めるべきだと考えますが、大田区のお考えはいかがでしょうか。

現在の大田区の病後児保育室の地域が池上、久が原、矢口、田園調布、糀谷と偏りがあります。具合の悪い子どもを連れて遠方には行けません。この地域の偏りを解決し、だれでも近くで利用しやすいように、施設の拡充をしてほしいことを要望いたします。そのための努力を大田区はどのようにしているのかお聞かせください。

荒井医師は、私の希望は、大田区に10人ぐらい受け入れ可能な病後児保育施設があれば運営がしやすいし、お母さんの要望に十分こたえることができるのですというお話でした。板橋区や練馬区では、既に地元の医師会が事業主体となって病後児センターを開設しております。練馬区では、区が使われていない施設を改修し、貸与し、近隣の小児科医が輪番制で回診をし、運営をしております。

大田区でも、医師会と協議をして、使われていない大田区の施設を利用しての病後児保育をしてはいかがでしょうか。地域の偏りを解決するためにも、計画をお知らせください。

板橋区では、認可認証保育園等の施設で、熱が出てお母さんが迎えに行かれなかったときに、病院から保育園に迎えに行って、病院で診察を受け、お母さんが迎えに来るのを待つという、お迎えサービスをしております。お母さんからは、仕事の途中で帰ってこなくてよいことと、早く診察が受けられてよかったと大変好評だそうですが、大田区での計画はいかがでしょうか。

病児保育を希望している医師は多いそうですが、運営の煩雑さから一步踏み出せないそうです。この運営をNPOに委託をすることで病院の負担が軽くなれば、開設する病院も多いと思います。隣の品川区のまちかど保健室しながわは、NPO法人フローレンスと病院によるNPO医院協働型の病院保育モデルです。品川区と病院が事業委託をし、病院はマネジメントだけフローレンスと契約を結び、サポートし合っているのです。区の契約は一切ありません。

例えば、1階で医師が病院を経営し病児保育の子どもを診察し、2階でフローレンスが病児保育に必要な保育士等のスタッフを集めて運営をする仕組みです。病児保育拡大のために、医師会との連絡協議会の中で、大田区で応援できることを提示し、要望していくことをお願いいたします。

この病児、病後児保育は、仕事をしていない専業主婦の方も大事な用事があるとき、病気の子どもを受け入れますので、ニーズの大きな子育て支援と考えます。子育て中の家庭で、病児保育を知らないお母さんが多くいます。もっと周知徹底をするべきと考えますが、その計画を教えてください。

私は、子どもの一番の医師は母親であると思っています。何か今度の熱はおかしいなと思ったときの母親の勘は大体当たっていて、そういうときは中耳炎や肺炎を起こします。急性期は母親が子供のそばにいて、心身の状態を見ることは大変大事だと思います。病気のときぐらい、親がそばにいてあげるべきだとの考えもあるでしょう。しかし、その上で社会で活躍する女性が増え、女性でしかできない仕事もあります。安心して仕事と子育てが両立できる大田区のために英断をお願いいたします。

次に、池上駅の整備について伺いをいたします。

地域核池上駅は、1月は池上七福神の初もうでに、そして2月、3月は池上梅園へ行くために約10万人の方が利用されます。また、10月は池上本門寺のお会式が門前町としての池上をにぎやかにいたします。私の子どもころから比べますと、お会式も規模は小さくなりましたが、最近は青年たちのイベントを取り入れて、楽しい行事となっております。五重塔は重要文化財として歴史の風格を漂わせ、高齢者の方は力道山のお墓も懐かしくおいでになります。その上、最近では尾上部屋が池上にできたことにより、商店街では、場所中は星取表を外に掲げ、まちじゅう挙げて応援をしております。私も池上で、まちなかで把瑠都関に出会ったり、高齢者のデイサービスの場に力士に来ていただいたりや交流を深めております。池上は、尾上部屋のお相撲さんに会える活気あふれるまちで、こんなまちが私は大好きです。

ところが、この池上駅はいまだに大変危険な構内踏切があります。その解消のためにも、池上駅の高架化と周辺の整備についての提案が東急からありました。平成19年8月から11月にかけて、町会、商店街、企業、東急側、そして地元の住民の代表の皆様とで

ワークショップをして図面をつくり上げました。池上線の東側にあった東急社宅も取り壊され、順調に準備が進められているように見えました。平成20年には工事着工と完成の予定が発表されることになっておりましたが、平成21年4月に突然東急より、経済事情を理由に延期の申し入れがあり、そのまま私たち住民には次の具体的計画が提示されておりません。

大田区には東急からどのような工事計画が示されているのかお伺いをいたします。また、延期を言われてから間もなく1年がたちますが、大田区はこの間、工事着工に向けて東急側に働きかけてきたのかお答えください。

池上を利用される住民の方たちは、このまま計画倒れになってしまうのではないかと心配しております。昨年は駅前の東急バス発着ロータリーで、バスの前後を横切った方が死亡するという事故も起きております。この事故の後、東急で整理誘導員を配置して、バス事故のないように指導しておりますが、これはこのロータリーの整備が不十分であり、危険は今でも予測されることです。東急の早期着工を待つだけではなく、下記の問題点について、地元池上の町会、商店街、地域の皆様と十分に協議をした上で、積極的な大田区側の取り組みの姿勢を東急に示すのも大事だと考えます。

一つは、ロータリーにあるトイレと交番を、大田区として池上駅の整備とともに、どのように置きかえるのでしょうか。二つ、池上総合病院へ行く高齢者や病人、また通行される方の歩道をどのように確保するのでしょうか。また、池上駅の前にある都市計画道路補助43号線の問題等々、どのような提案をしているのか教えてください。

今年いよいよ羽田空港が国際化をいたしますが、より多くの方に池上駅におり立っていただき、門前町としての日本のよき伝統文化を楽しんでほしいと希望しております。そのためにも、早い池上駅の整備を東急に働きかけていただきたいと強く要望いたしまして、全質問を終わります。



## <回答> .....

### ▶ 松原 区長

清波議員の一般質問にお答えをさせていただきたいと思います。

私からは、乳がん、子宮がん検診のクーポン券配付事業についてのご質問をいただきましたので、事業の実施方法に係る質問ですので、私から答弁をさせていただきたいと思います。

この事業につきましては、平成21年度は全額国庫補助で事業を実施しておりますけれども、22年度につきましては、国は2分の1の補助事業として実施することとしております。21年度は国の全額国庫補助事業でございましたので、平成22年度においても全額国庫補助事業としていただきたいとの思いがございます。財源には、おおむね5000万円から1億円程度の独自財源が必要になりますが、区民の健康保持の視点から、乳がん、子宮がん検診を受診したことのない方々の受診を促す効果や、受診者の増加に寄与することにもなるとおられますので、本事業を平成22年度においても実施、継続していく体制を整えていきたいと考えているところです。

以上です。

### ▶ 永井 保健所長

まず、女性の健康週間のイベント等開催についてのご質問にお答えいたします。

今年度は、女性の健康週間に合わせまして、2回の女性のための健康づくり講演会を予定しております。一つは、「よくわかる、更年期のすべて—40・50歳代をもっと素敵に暮らす方法」という演題で行い、別日となりますが、希望者に骨密度測定も行います。また、「美しく10歳若返る健康法」という演題での講演会では、乳がんの自己触診法につ

いても学んでいただきます。平成22年度におきましても、女性の健康意識を啓発するためのイベント開催を計画していく予定でございます。

次に、乳がん検診奇数年齢の方の自己負担についてのご質問ですが、国の定めている乳がん検診の基準では、40歳以上の方に2年に1回マンモグラフィー検査を行うこととされております。この基準に基づいて、本区では平成17年度から、40歳以上の偶数年齢の方を対象に、乳がんマンモグラフィー検診を実施してまいりました。平成21年度からは、一度受診機会を逃しますと3年あいてしまう事態を解消するため、現在の方式に変更したところでございます。始めてからまだ1年目ですので、今後事業効果を十分検証してまいりたいというふうに考えております。

最後に、ヒトパピローマウイルスワクチン接種と子宮頸がん検診の今後の計画についての質問にお答えいたします。

子宮頸がんのように原因が特定され、また病気の進展の経過が解明されているがんはほかにはなく、発症の予防にはヒトパピローマウイルスワクチン接種、がんの早期発見には子宮頸がん検診が重要かつ有効な手段と考えております。ワクチンは世界的にも使用経験が10年に満たないため評価はこれからですが、子宮頸がんの罹患者数や死亡者数の減少、医療費の抑制、疾病による労働力の損失抑制など、様々な効果が今期待されているところでございます。

女性の性体験年齢の低下により、子宮頸がんが20から30歳代に増加してきているという現状から、保健所としましては、ご指摘のとおり、接種するのであれば中学生のできるだけ早い時期に接種することが望ましいと考えております。一方、従来の細胞診にウイルス検査を併用する検診形態は、がんの早期発見ではなく、がんになる前に早期に確実に発見するという点から、諸外国で今普及しつつありますが、国内ではまだ一部の地域でモデル的な取り組みとして実施されている状況でございます。

今後、子宮頸がん及びヒトパピローマウイルスワクチンについての啓発に努めていくことに加えまして、検診データの継続管理の方法、地域がん登録、ワクチン接種率の把握と評価、任意予防接種費用の助成のあり方、地域、医療などの場面におけるがん教育のあり方、子宮頸がん検診の実施形態などについて、関係機関と十分論議を重ねてまいりたいというふうに考えております。

私からは以上でございます。

## ▶伊藤 こども家庭部長

それでは、私からはご質問の6点につきましてお答えさせていただきます。

まず、病後児保育室の所在地に地域的隔たりがあるのではないかと、また施設拡充計画についてのご質問にお答えいたします。

病後児保育室は、病気回復期やけが等により保育園に通えない児童を医療機関との連携により見守り、専用スペースで保育をするものです。現在区内に5施設ございますが、ご利用のお住まいによっては交通機関をご利用いただくかなくてはならないこともございます。新設、拡充につきましては、5施設の平均利用率が57%であることから、この数値の推移並びに既存施設や医師会などのご意見も参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

次に、病後児保育室の利用者への周知方法についてでございますが、ご利用案内は大田区のホームページでお知らせするとともに、パンフレット、ポスターを作成して保育園での入園時に配布や、また掲示をしてございます。また、子育てハンドブックにも掲載しておりまして、いずれにいたしましても、必要な方々への周知がより円滑に図られるように今後とも努めてまいりたいと考えてございます。

次に、病後児保育に加えて病児保育事業を進めるべきではないかとのこと質問にお答えをいたします。

病児保育は、児童が病気の回復期に至らない場合であり、かつ当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業とされてございます。現在、大田区では、児童が病気の回復期に至らない状況では、ご家庭で安静にされるなどの対応が児童の健康面で大切と考えており、病児保育を実施していないところです。しかし、病後児保育として預かれるかどうかは、医師の判断を尊重してまいりたいと考えてございます。

医師会との連携を図って、使用されていない施設を活用して病後児保育室を設置してはどうかとのこと質問にお答えをいたします。

具体的なお提案をいただき、ありがとうございます。新設の計画化に当たりましては、既存施設の利用率や医師会などの関係者の意見を聞きながら研究してまいりたいと考えてございます。

お迎えサービスつき病児保育についてでございますが、板橋区で実施しているお迎えサービスつき病児保育は、就労している保護者の方にとっては利便性の高いサービスと考えてございます。しかし、体調の悪い児童にとって、面識のない看護師が保育所にお迎えに行き、医療機関に連れていくことは児童の心身への負担があるとも言われ、慎重な対応が必要と考えております。

NPO医院協働型の病院保育モデルについてでございますが、大田区として、医師会との連絡協議会に提示して要望してはどうかとのこと質問にお答えをいたします。

この事業は、病児保育のあり方の一つとして参考になると思いますので、ご指摘の事例調査や各方面の情報やご意見を聞きながら、今後とも研究していきたいと考えてございます。

私からは以上でございます。

## ▶ 藤田 再開発担当部長

私の方からは、東急池上駅のご質問を二ついただきましたので、そのことについてお答えをさせていただきます。

東急池上駅の工事計画とその後の状況についてのご質問がございました。議員ご指摘の地元ワークショップにおきまして、整備イメージ図が検討された経過がございますけれども、具体的な工事計画は、特に示されてはおりません。また、経済不況を背景として延期となりました池上駅の橋上駅舎化計画につきましては、駅周辺整備とあわせて地域の皆様の期待の高いことは区としても十分認識をしております。この間、東急電鉄株式会社と随時情報交換をしておりますけれども、現在のところ、東急社内での進展は見られておりません。区は、今後も東急電鉄に対しまして早期の事業化を働きかけるとともに、周辺の交通環境も含めた駅前広場のあり方や、駅周辺のまちづくりにつきまして、関係者や地域の皆様と検討してまいります。

二つ目でございます。駅周辺施設の整備と歩行者の安全についてのご質問がございました。ご指摘いただいたように、地元の方々を交えて行われたワークショップでは、交番については移設する方向で、これがまず一つです。それから、トイレについては必要性を検討した上で廃止または移設する方向で関係者と協議するというふうにしております。また、駅から病院に向かう歩行者の安全性につきましては、当面、東急バスに対して安全確保に留意するよう伝えるとともに、今後、橋上駅舎化を含めた駅周辺整備全体計画の中で、歩行者の安全が確保されるように関係者と協議を行ってまいります。

最後になりますが、都市計画道路補助43号線の拡幅につきましては、部分的な拡幅整備の可能性について検討したいと考えております。いずれにしましても、全体計画策定の際には、地元ワークショップでの方向性も踏まえまして、地域の皆様の声を十分反映した計画になるように努力してまいりたいと思います。

以上でございます。

## ▶ 金澤 教育総務部長

私からは、学校におきます健康教育についてお答えをさせていただきます。

小学校におきましては、家庭科の学習におきまして、健康の大切さとそのための生活につきまして、また病気の起こり方や予防などについて学習をしているところでございます。中学校におきましては、保健体育や家庭科におきまして生活習慣病とその予防につきまして取り上げ、がんに限らず心臓病や脳卒中、高血圧、糖尿病など、多くは生活習慣と関係が深いことを学習しているところでございます。各学校におきましては、指導計画に基づきまして、健康についての意識を高めるため、学習を計画的に進めているところでございます。

以上でございます。